

アレス・グローバル・ハイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年4回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/債券

作成基準日：2024年12月30日

市場動向

グローバル・ハイールド債券インデックス



当月末：518.9 前月末：519.7 騰落率：-0.2%

円/アメリカドル (円)



当月末：157.2 前月末：150.2 騰落率：4.6%

円/ユーロ (円)



当月末：162.7 前月末：158.6 騰落率：2.6%

円/イギリスポンド (円)



当月末：196.8 前月末：190.9 騰落率：3.1%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ グローバル・ハイールド債券インデックスは、ICE BofA グローバル・ハイールド・コンストレインド指数（米ドルヘッジベース）です。

※ 為替レートはWMRのスポットレートです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アレス・グローバル・ハイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年4回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/債券

作成基準日：2024年12月30日

※ このページはアレス・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	95.6	-0.3
現金等	4.4	+0.3
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	5.3	+0.1
残存年数 (年)	4.3	-0.0
デュレーション (年)	3.1	+0.1
直接利回り (%)	5.5	+0.1
最終利回り (%)	6.7	+0.2
平均格付け	B	B

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

業種構成比率 (%)

	当月末	前月比
基礎的産業	12.3	+0.6
テクノロジー・電機	12.1	-0.6
資本財	10.8	+0.3
レジャー	9.0	+0.6
ヘルスケア	8.2	-0.2
メディア	7.5	+0.8
サービス	7.3	-0.2
金融サービス	6.1	-0.1
不動産	5.1	+0.0
小売	4.7	-0.3
その他	12.5	-1.3

※ 業種はICEに基づく分類です。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	76.3	+2.4
2 ユーロ	17.6	-1.7
3 イギリスポンド	1.7	-1.0

※ 対アメリカドルの為替取引を行う前の値です。
 ※ 現金等を除く。

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	69.6	+1.8
2 オランダ	3.6	+0.4
3 ルクセンブルク	3.2	-0.1
4 イギリス	3.1	-1.0
5 アイルランド	2.7	-0.0
6 ドイツ	2.7	-0.4
7 イタリア	2.0	-1.0
8 スペイン	1.9	+0.1
9 フランス	1.4	-0.0
10 カナダ	1.0	-0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
A以上	0.0	0.0
BBB	3.7	-0.1
BB	30.2	+0.8
B	48.2	-1.2
CCC以下	10.8	+1.3
格付けなし	2.6	-1.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アレス・グローバル・ハイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年4回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/債券

作成基準日：2024年12月30日

※ このページはアレス・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 150)

銘柄	残存年数(年)	格付け	比率	コメント
通貨/国/業種	償還日	クーポン(%)	(%)	
IRON MOUNTAIN INC				
1 アメリカドル / アメリカ 不動産	4.7 2029/09/15	BB- 4.875	1.1	米国の情報保管および管理サービスの世界的プロバイダー。記録管理サービス、データ保護および復旧サービス、情報破棄サービスを提供する。
SUMMIT MATERIALS LLC/FIN				
2 アメリカドル / アメリカ 基礎的産業	6.0 2031/01/15	BB- 7.250	1.1	米国の建材会社。民間住宅、公共インフラプロジェクトに対して、骨材、セメント、コンクリート、アスファルトなどの建築資材を供給する。
CCO HLDGS LLC/CAP CORP				
3 アメリカドル / アメリカ メディア	5.6 2030/08/15	B+ 4.500	1.1	米国の大手ブロードバンド通信会社。ケーブルテレビ、有線放送、インターネット、音声通信、マスメディアなどのサービスを手掛ける。
HOWDEN UK REFINANCE / US				
4 アメリカドル / イギリス 保険	6.1 2031/02/15	B 7.250	1.1	英国に本社を持つ保険仲介会社。生命保険および損害保険会社向けに、再保険仲介サービスを提供すると共にデータ分析や資本市場の専門知識を活用した戦略的アドバイスを行う。
SEALED AIR/SEALED AIR US				
5 アメリカドル / アメリカ 資本財	3.1 2028/02/01	BB 6.125	1.1	米国の包装会社。食品サービス、小売、ヘルスクア、産業、商業向けに包装関連のサービスを提供する。
SCRIPPS ESCROW II INC				
6 アメリカドル / アメリカ メディア	4.0 2029/01/15	B 3.875	1.0	米国の放送会社。米国の顧客を中心にローカルニュースや情報、ユーザー作成コンテンツ、広告、電子商取引などを提供する。
LPL HOLDINGS INC				
7 アメリカドル / アメリカ 金融サービス	2.9 2027/11/15	BBB- 4.625	1.0	米国の独立系証券ディーラー。年金、投資信託、株式、債券、保険、アドバイザープログラム、財務計画サービス、退職プランコンサルティングサービスなどを提供する。
ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA				
8 アメリカドル / アイルランド 資本財	1.6 2026/08/15	CCC+ 4.125	1.0	アルダーグループは、グローバルにリサイクル可能な金属およびガラス製パッケージを提供する。
CLOUD SOFTWARE GRP INC				
9 アメリカドル / アメリカ テクノロジー・電機	4.3 2029/03/31	B 6.500	1.0	米国のソフトウェア会社。主に法人向けソフトウェア・ソリューションを手掛け、世界各地で事業を展開する。
CLEAN HARBORS INC				
10 アメリカドル / アメリカ サービス	2.5 2027/07/15	BB- 4.875	1.0	米国の廃棄物処理会社。米国およびプエルトリコで、環境浄化、産業廃棄物管理サービスなどを提供する。

※ 業種はICEに基づく分類です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

アレス・グローバル・ハイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年4回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/債券

作成基準日：2024年12月30日

※ このページはアレス・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。月初は、経済指標が強弱入り混じる中、金利は横ばいで推移しました。その後、トランプ新政権の政策による財政悪化懸念から債券需給に対する不安が高まったことやインフレ上昇リスクなどから、金利は上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では予想通り0.25%の利下げが実施されましたが、参加者による2025年利下げ見通しの中央値が4回から2回に下がったことなどから、金利はさらに上昇しました。

ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。月初はフランスの政局混迷やECB（欧州中央銀行）の利下げ観測から金利は一旦低下したものの、フランスの政局混迷が一服すると金利は上昇しました。その後、ECBでは予想通り0.25%の利下げが実施されましたが、ラガルド総裁の会見がハト派（景気を重視する立場）的ではないと受け止められたことや米金利の上昇、ドイツ政局の不透明感などを受けて金利は上昇しました。

ハイールド債券市場は、米国の利下げペース鈍化の見通しなどから米国では軟調となりましたが、欧州では社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小するなど比較的堅調に推移しました。

（為替）米ドル/円は上昇しました。月前半は、日銀が12月利上げを見送るとの報道が相次いだことから、米ドル高・円安の展開となりました。月後半は、日銀が実際に利上げを見送ったことに加えて植田総裁の会見がハト派的と捉えられたこと、米金利の上昇などから、さらに米ドル高・円安が進みました。

<運用状況>

ハイールド債券市場は小幅に下落したものの、米ドル高・円安の進行がプラスとなり、基準価額は上昇しました。

引き続き保有社債の信用力を注視しつつ、主に世界各国・地域の先進国通貨建ての投資適格未満の債券への投資を通じて安定的なリターンを目指しました。

<見通しと方針>

米国では、利下げの継続とともに長期金利は低下していくと予想します。トランプ新政権は成長促進的な経済政策を実施する見通しですが、インフレ率の正常化が進む中で、緩やかな利下げの継続を想定しています。ただし、拡張的な財政政策の下では、長期債利回りに期間プレミアムが求められるとみられ、長期金利の水準は高止まりしやすいと予測します。ユーロ圏では、長期金利は利下げとともに緩やかに低下していくと予想します。物

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年4回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/債券

作成基準日：2024年12月30日

※ このページはアレス・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

値上昇ペースの鈍化が進んでおり、ECBは利下げを継続する見通しです。

ハイイールド市場は、トランプ新政権による規制緩和や法人税引き下げにより企業収益の改善が期待されます。一方で米国のインフレ再燃の可能性や、地政学リスクなど不透明感の強い状況が当面継続するとみられ、引き続き徹底したクレジット・リサーチに基づく銘柄選択を中心とした運用を継続する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アレス・グローバル・ハイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年4回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/債券

作成基準日：2024年12月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにしております。

アレス・グローバル・ハイールド債券ファンド（為替ヘッジなし/年1回決算型）：（年1回決算型）

アレス・グローバル・ハイールド債券ファンド（為替ヘッジなし/年4回決算型）：（年4回決算型）

1. 主として世界のハイールド債券に投資します。

●運用にあたっては、個別債券の発行体に対する徹底したクレジット分析を行います。また、クレジット分析に加えて、ESGに着目した発行体分析も活用します。

●投資先企業へのエンゲージメントを通じて、責任ある企業行動を促し、企業のESGリスク管理を強化します。

※投資対象とする外国投資信託は米ドル建てで運用されます。米ドル以外の通貨建ての債券等へ投資する場合には、原則として対米ドルで為替取引を行うことにより米ドルに対する為替変動リスクの低減を目指します。

2. 実質的な運用は、クレジット資産への投資に強みのあるアレス・マネジメントが行います。

●世界のハイールド債券の実質的な運用は、アレス・キャピタル・マネジメント II エルエルシーが行います。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

●基準価額は為替変動の影響を受けます。

4. (年1回決算型) と (年4回決算型) の2つのファンドからお選びいただけます。

(年1回決算型)

●原則として、毎年10月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

(年4回決算型)

●原則として、毎年1月、4月、7月、10月の24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。なお、第2期決算日（2025年4月24日）から分配を行う予定です。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。



アレス・グローバル・ハイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年4回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/債券

作成基準日：2024年12月30日

投資リスク

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

ハイールド債券は、一般的に高格付けの債券と比べて高い利回りを享受できる一方で、発行体からの元利金支払いの遅延または不履行（デフォルト）となるリスクが高いとされます。

デフォルトあるいはその懸念が生じた場合、ハイールド債券の価格は大きく下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 外国投資信託証券から有価証券に投資する場合、日本の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

アレス・グローバル・ハイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年4回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/債券

作成基準日：2024年12月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2024年10月28日設定）

決算日

（年1回決算型）

毎年10月24日（休業日の場合は翌営業日）

（年4回決算型）

毎年1月、4月、7月、10月の24日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（年1回決算型） 決算日に、配分方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（年4回決算型） 決算日に、配分方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（共通）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日
- ルクセンブルグの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日
- ルクセンブルグの銀行の休業日（半休日を含む）

スイッチング

販売会社によっては、（年1回決算型）および（年4回決算型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。

また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

アレス・グローバル・ハイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年4回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/債券

作成基準日：2024年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬)
ファンドの純資産総額に**年1.133% (税抜き1.03%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年1.633%~年1.833% (税抜き1.53%~1.73%) 程度**となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
ただし、投資対象とする投資信託においては、受益者が負担する運用管理費用の上限が定められており、上限を超える部分については、投資顧問会社または副投資顧問会社が負担します。詳しくは交付目論見書の追加的記載事項をご覧ください。
上記の料率は、有価証券届出書提出日現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年4回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/債券

作成基準日：2024年12月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



アレス・グローバル・ハイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) / (為替ヘッジなし/年4回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信/内外/債券

作成基準日：2024年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ICE BofA グローバル・ハイールド・コンストレインド指数は、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（「ICE Data」）及び/又はその第三者サプライヤーの財産であり、三井住友DSアセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

